

令和7年度第1回松江市総合計画審議会(令和7年11月17日開催) 委員からの意見と松江市の回答・見解等

通し番号	意見を述べた委員	対象分野	意見主旨	松江市の回答・見解等	備考
1	石飛委員 (松江市公民館長会 忌部公民館長)	しごとづくり	【資料2】P2 基本目標1 しごとづくりにおいて、2023年度と2024年度の実績が全く同じであるが、誤りではないか。	基本目標1しごとづくりにおいて、2023年度および2024年度の両年度ともに、評価したKPI数、達成率80%以上のKPI数が同数でした。	政策部 (政策企画課)
2	石飛委員 (松江市公民館長会 忌部公民館長)	ひとづくり なまづくり	【資料2】 松江市への外国人観光客の宿泊者数は、中海・宍道湖・大山圏域の外国人宿泊客数の63%(2024年度)である。2029年度目標値では、松江市が中海・宍道湖・大山圏域の31%となっている。 松江市の目標値が少ないのか、中海・宍道湖・大山圏域の目標値が高いのか、比率が違いすぎる。	中海・宍道湖・大山圏域市長会は、本市・出雲市・安来市・米子市・境港市から構成されており、ご指摘いただいた圏域市長会の目標値につきましては、構成市がそれぞれ定めている目標値をもとに積算したものです。 よって、2024年度実績値と2029年度目標値を比較した際、松江市の占有率に大きく差異があるのは、本市を除く構成市の2029年度目標値が、本市と比較して高く設定されていることが原因です。 一方、圏域市長会では、「地方版総合戦略」を策定のうえ、本市総合計画と同様、分野ごとに設定した各成果指標達成を5市連携のもとで目指すとともに、毎年度開催される「総合戦略推進委員会」にて、産学官の有識者から成る委員の皆様により、各事業の評価・検証を行っています。 本件を含む各成果指標についても、必要に応じて当該推進会議で議論するとともに、不断に見直しを図ってまいります。	政策部 (政策企画課) 観光部 (国際観光課)
3	石飛委員 (松江市公民館長会 忌部公民館長)	しごとづくり	【資料2】 訪日外国人増加について、「インド・フランス・アイルランドへのトップセールスによる誘客」とあるが、米子空港の韓国・台湾便の利用と連携して、松江市の外国人受け入れ拡大に努力すべきではないか。	欧米は歴史や伝統文化への造詣が深いうえ、比較的長期の滞在が見込めると考えております。松江城や茶の湯文化、各地の伝統行事といった地域資源は親和性が高く、誘客が見込めることから、欧米も重点市場として誘客活動を展開しております。 一方で米子空港は本市へのインバウンド誘客のゲートウェイとして重要であると考えています。 韓国や台湾については、旅行会社へのセールスで米子空港を利用したモデルコースを提案するとともに、SNS、ブログを活用したプロモーションを積極的に展開するなど、本市の重点市場として、以前から力を入れて取り組んでいるところです。 令和7年5月の米子空港への台湾便の就航、令和7年12月からの韓国便の増便を好機と捉え、引き続き積極的な誘客活動に取り組むとともに、山陰インバウンド機構や中海・宍道湖・大山圏域観光局と連携し、外国人宿泊客数の増加に努めてまいります。	観光部 (国際観光課)
4	石飛委員 (松江市公民館長会 忌部公民館長)	ひとづくり 分野7 共生社会・地域コミュニティ	【資料2別紙2】 「市民活動。地域活動への市民の参画割合」が上昇しているが、近年、自治会加入者数が減少したり、地域イベント等への住民参加も減ってきており、市民の地域活動へのいるのが実感である。上記数値の根拠は何なのか、生活実感に合わないような気がしているが、どうでしょうか。	本項目の参画割合については、市が実施している「まちづくりのための市民アンケート」の結果を記載しており、目標値である65%については、同アンケートの2019年の結果を設定しています。 市民の参画割合が上昇した要因として、コロナ禍で地域行事の中止などを余儀なくされていたものが回復しつつあることが大きな要因であると考えています。 そのほか、「まちづくりで考える日」のYouTube配信を始めとして、地域づくりを推進するために開催したイベントの様子などを市公式ホームページ・各種SNSなどで幅広く周知を行い、参加者を増やしたうえで、市民活動・地域活動のユニークな事例や成功事例をより多くの人々に知っていただくとともに、参加者や活動団体の交流の場を設け交流を促すことで地域活動に対する意欲の向上につなげたことも、参画割合が高まる一助となったと考えています。	市民部 (市民生活相談課)
5	石飛委員 (松江市公民館長会 忌部公民館長)		【資料2別紙2】 2024年度において、2029年度目標数値をすでに超えているものについて、2025年度以降の目標数値がそのままのものがある。変えるべきではないか。 ①市内ソフト系IT企業売上高 ②(小6)地域や社会の出来事に関心がある児童生徒の割合 ③就労等体験協力事業所数 ④出前講座参加人数 ⑤まちづくり推進事業参加者数 ⑥UIターンイベントでの相談登録及び移住コンシェルジュの相談対応件数 ⑦移住コンシェルジュのサポートにより定住した人数 ⑧松江式ワーケーションに参加した人数 ⑨地域おこし協力隊定着数 ⑩島根スサノオマジック平均観客数 ⑪歩行者・自転車通行量【中心市街地の9地点における歩行者及び自転車の通行量】 ⑫防災出前講座の実施 ⑬圏域での外国人宿泊者数	ご意見いただきありがとうございます。 必要に応じて適宜修正してまいります。	政策部 (政策企画課)

令和7年度第1回松江市総合計画審議会(令和7年11月17日開催) 委員からの意見と松江市の回答・見解等

通し番号	意見を述べた委員	対象分野	意見主旨	松江市の回答・見解等	備考
6	石飛委員 (松江市公民館長会 忌部公民館長)		【資料2別紙2】 2024年度における目標達成数値より2025年度、26年度数値が低い事業について改めるべきではないか。 ①(中3)地域や社会の出来事に関心がある児童・生徒の割合 ②電子決済率	ご意見いただきありがとうございます。 必要に応じて適宜修正してまいります。	政策部 (政策企画課)
7	石飛委員 (松江市公民館長会 忌部公民館長)	どだいづくり 分野13 自然・環境	【資料2別紙2】 Jブルークレジットについて事業内容がよくわからない。説明をお願いします。	海草や海藻、水草等によって吸収される二酸化炭素(ブルーカーボン)の量を算定し、その削減効果についてクレジットとして認証を受けます。 取得したクレジットを活用して排出した二酸化炭素と相殺(カーボンオフセット)することで、二酸化炭素の削減を図るものです。	環境エネルギー部 (環境エネルギー課)
8	石飛委員 (松江市公民館長会 忌部公民館長)	どだいづくり 分野13 自然・環境	【資料2別紙2】 KPI数値目標に二酸化炭素排出量が上がっており、排出量減少が示されています。市内の二酸化炭素排出量削減に松江市がどの程度影響力ある施策がうってこられたのかまた、これらできる施策は何でしょうか。	令和5年4月に環境省の脱炭素先行地域に選定され、観光地の脱炭素化を図ることとし、松江を象徴する「国宝松江城周辺エリア」や「玉造温泉エリア」等において、2030年度までに民生部門(家庭・宿泊施設・飲食店・事業者・公共施設)における電力消費に伴うCO2排出「実質ゼロ」を目指すこととしていきます。例として、堀川遊覧船の電動化を実施し、令和6年から電動船の運航についてはブルーカーボンクレジットによるオフセットを行いCO2ゼロの運航を行っており、再エネの導入や宿泊施設の省エネ化などの取り組みにより、二酸化炭素の削減を図ってまいります。 また、平成15年からは、市民や事業者へ屋根置き太陽光パネルの設置の促進を図るため、再生可能エネルギー導入補助金を創設し、令和6年度末までに3,022件の申請を受けています。	環境エネルギー部 (環境エネルギー課)
9	石飛委員 (松江市公民館長会 忌部公民館長)	どだいづくり 分野14 水辺・公共交通	【資料2別紙2】 自動運転バス実証実験の概要と将来見込みについて説明をお願いします。	【実証実験に取り組むねらい】 自動運転バスの導入は、①将来的な運転士不足の解消、②新たなおでかけ需要の創出、③まちの魅力向上(DX/GX)に貢献するなど、公共交通の利便性を高め、市民の暮らしが豊になるものと期待しています。 全国に運転士不足の課題があるなか、先駆けて、持続可能な公共交通の構築をめざし、自動運転バスの実証実験に取り組むものです。 【実証実験の概要】 ・スケジュール:9月より準備、10月中旬から走行実験を開始。11月29日～12月14日で試乗会を開催。 ・ルート:JR松江駅～テクノアークしまね 約4.5km/片道 ・内容:走行環境の課題を抽出し、対応策を検証。安全走行のためのインフラ協調(信号連携等)の必要性の検証等。試乗会等を通じた社会受容性の向上。自動運転レベル2(運転手がハンドルに手を添える)にて運行。 ・実施主体(コンソーシアム):ソフトバンク、先進モビリティ、沖電気工業、日本信号、松江市交通局、一畑バス、松江市 ・その他:総務省「地域社会DX推進パッケージ事業(自動運転 レベル検証タイプ)」の採択を受け実施。 【将来見込み】 実証実験の結果を踏まえ、2027年度までに1区間でのレベル4(特定の走行条件下※での自動運転)認可取得をめざします。 ※決まったルートを走行するなど。	まちづくり部 (交通政策課)
10	石飛委員 (松江市公民館長会 忌部公民館長)	どだいづくり 分野16 安心・安全、社会 資本整備	【資料2別紙2】 KPI 現場指揮体制の構築(指揮隊要員)【累計値】の2026年度3人は正しいか。	2025年度までは政令市等への先進地研修を実施し、指揮隊要員の育成をしてきました。2026年度については先進地研修の予定がないことから、目標値を3名としています。	政策部 (政策企画課)
11	石飛委員 (松江市公民館長会 忌部公民館長)		資料を受け取って意見を出すまでの時間が短いので、もう少し余裕がもてるように送っていただきたい。	この度は、送付が遅くなりましたこと大変申し訳ございませんでした。余裕を持ったスケジュールで送付できるようにいたします。	政策部 (政策企画課)

令和7年度第1回松江市総合計画審議会(令和7年11月17日開催) 委員からの意見と松江市の回答・見解等

通し番号	意見を述べた委員	対象分野	意見主旨	松江市の回答・見解等	備考
12	石飛委員 (松江市公民館長会 忌部公民館長)		地方の最も大きな問題は人口減少、少子高齢化です。松江市で育った20代の若者が市外へ転出していくことが最大の問題です。 それを解決するのは、働く場を確保することが最も大きな課題です。	本市が直面している人口減少や少子高齢化の中で、若者の市外転出は大きな課題です。若者が地元にとどまり、地域経済に貢献するためには、働く場の確保も欠かせません。これに対し、地元学生やUIターン希望者の就職につながるような魅力のある企業・業態を誘致するため、新たな企業団地の整備を進めているところです。 また、市内就職促進事業では、学生に対して親身な支援を行い、気軽に参加できる場を設けて企業理解を深めるとともに、地元企業への就職促進と定着を目指しています。 さらに、出身学生定住促進事業においては、学生自身の松江への想いの醸成をサポートすることで本市との関係性を深め、市内での就業意識を醸成するとともに、将来的なUターン志向や関係人口化を目指して取り組んでいます。 このような多角的な施策により、雇用の場の創出と若者の定着を図り、地域の持続的な発展を目指しています。今後もこれらの施策の効果を検証しながら、取組みを推進し、若者にとって魅力的な就労環境の実現に取り組んでまいります。	政策部 (政策企画課) 産業経済部 (商工企画課)
13	舟木委員 (公募委員)	しごとづくり 分野4 観光振興	【資料2】 基本目標1にある観光入込客数について、ばけばけ放映を活かした誘客を行うという今後の方針について具体的にどのようなことが行われるのかを教えてください。ばけばけ放送開始後、駅や松江城周辺に外国の方を含む多くの観光客の方が観光しにきている印象があるため、この機会を活かしさらに多くの方に松江にきてもらいたいと考えます。	誘客プロモーションについては、熊本・静岡といった八雲ゆかりの地等で開催されるイベントにおけるブース出展や、特設ウェブサイト及びSNSを活用した情報発信により、全国からの誘客促進に努めてまいります。 また、12月8日からカラコロ工房、12月26日から松江歴史館にてドラマに関連する展示を行う予定であり、こうした取組みにより、多くの方にドラマの世界観を楽しんでいただくとともに、小泉八雲・セツゆかりの地を巡っていただくことで、松江の魅力を存分に味わっていただきたいと考えています。 加えて、今年度製作した普及用冊子を活用した出前講座を推進し、多くの市民が小泉八雲・セツの功績・精神を学び、おもてなしの意識を持って観光客を迎え入れる気運をより一層高めてまいります。	観光部 (観光振興課)
14	宮川委員 (株式会社山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ グループ長)	人口動態	【資料1】 P.3年代別・移動理由別異動者数について男女別では移動傾向に差はありますか？ また、過去の動向と比較すると移動傾向に変化は見られますか？	男女比は別添グラフのとおりです。 「転勤」の50-59歳で、女性は転出超過、男性は転入超過との違いが見られるが、その他について、男女間での年代別転入転出の傾向に、あまり違いは見られませんでした。 昨年度調製分との比較では、「就学・卒業」の20-24歳、「転勤」の50-59歳で、R5の転出超過に対しR6は転入超過と逆転が見られ、2021.10月-2024.9月の1年間(調査期間)での転入が多かったことがわかります。 オンライン手続きなど非対面での申請の増加により、異動理由の調査ができないことから、実態がつかみにくくなっております。	政策部 (デジタル戦略課)
15	宮川委員 (株式会社山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ グループ長)	ひとつづくり 分野5 ワーク・ライフ・バランス、子育て支援	【資料2別紙2】 ワークライフバランス、子育て支援のKPIに男性の育休取得率がありますが、取得期間のデータはありますか？	取得期間については、1か月間取得した男性が最も多く34.8%、次いで2週間取得した男性で15.4%となっています。	市民部 (人権男女共同参画課)
16	宮川委員 (株式会社山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ グループ長)	ひとつづくり 分野5 ワーク・ライフ・バランス、子育て支援	【資料2別紙2】 ワークライフバランス、子育て支援のKPIの子育て支援策の満足割合は未達ですが、満足していない理由はわかりますか？	子育て支援策の満足割合については、「分からない」という回答が占める割合が最も大きくなっています。理由の1つとして18歳以上～高齢の方まで幅広い方が回答対象となっているため、今後は「現在子育てに携わっていない方」に特化した設問にすることで、実際の子育て当事者の満足度を測れるようにしていきます。 またアンケートの設問に「不満」の理由や「分からない」の理由を何う内容を加えることで課題点を明確にし、満足度の向上に向けた取組みを進めます。	こども子育て部 (こども政策課)
17	金山委員 (国立大学法人 島根大学 理事)	人口動態	【資料1】 資料1の3枚目[年代別・移動理由別移動者数]に関して、「就職で20～24歳の転出超過の一方、25歳以上の転入超過」とのことだが、その男女比はどうなっているのか、またその理由について分析されていれば知りたい。女性は、賃金の面や職種、また性別役割分担意識等が理由となって、男性よりも都市志向が強く、一度地方を離れると戻るとはあまりないとも言われているため、その点を含めて今後の改善策を聞きたい。	男女比は別添グラフのとおりです。 本市が毎年実施している「まちづくりのための市民アンケート」において、性別役割分担意識の調査を実施しています。その中で「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、「そう思わない」「どちらかと言えばそう思わない」と回答する市民の割合は、年々増加傾向にあります。固定的な性別役割分担意識等に基づく偏見や無意識の思い込みを解消し、企業における女性登用の加速化、女性がライフイベントとキャリア形成を両立して活躍することができる職場環境づくりに向け、取組みを進めてまいります。	政策部 (政策企画課) (デジタル戦略課) 市民課 (人権男女共同参画課)

令和7年度第1回松江市総合計画審議会(令和7年11月17日開催) 委員からの意見と松江市の回答・見解等

通し番号	意見を述べた委員	対象分野	意見主旨	松江市の回答・見解等	備考
18	金山委員 (国立大学法人 島根大学 理事)	ひとづくり 分野6 教育	【資料2】 昨年度に引き続き、資料2の4枚目の「ひとづくり」における〈教育〉について、小5、中2とも、評価「×」であることを懸念する。学ぶことの面白さ、楽しさを生徒に発見させるための工夫や技術に問題があるのか…具体的な改善策を検討してもらいたいと同時に、教育にあたる教師の状況(ストレスなく教育にあたる事ができているのか等)も気になる。資料2別紙2によれば、2024年は前年よりも僅かに将来の夢や希望を持っている児童・生徒の割合は増えたようだが、その思いが実現するためにも、実質的な結果が求められる。	委員ご指摘のとおり、島根県学力調査の結果については、本市教育委員会としても重要な課題であると認識しています。現状として、学力に関する課題は学校間、さらには学年間によって差が見られ、各校においては調査結果から、現状に沿った対策を講じています。 松江市教育委員会としても、授業力向上を目的とした研修の実施、学力向上支援員・支援講師の配置、さらにはICT機器を活用した個別最適な学習環境の整備など、各学校の課題に応じた支援を引き続き行っていくこととしています。 また、令和6年度末をもって島根県学力調査が廃止されることを受け、令和7年度からは松江市独自の学力調査を新たに実施します。特にCBT版を導入することにより、児童生徒が個々の実態に応じた復習を行えるとともに、各校が結果を早期に分析し、年度内に改善策を講じることが可能となる体制を整備してまいります。	教育委員会 (学校教育課)
19	金山委員 (国立大学法人 島根大学 理事)	しごとづくり 分野2 商店街活性化	【資料2】【資料3】 昨年10月にカラコロ工房がリニューアルオープンした。以降一年も経っていないが、テナント撤退など、今のところ期待したほど賑わいの拠点にならなかったようだ。堀川沿いでロケーションとしても良いのに、残念。イベントだけでなく、松江城からの導線も考えるべきではないかと思う(散策するだけでも魅力的な武家屋敷周辺と比べ、松江城からカラコロ広場、京店までは、数分でも歩いてみたいという思いを促さない。)	カラコロ工房は、JR松江駅と国宝松江城の間に位置し、中心市街地の賑わいの拠点となるとともに、本市が進める「職人商店街」のハブとなる施設でもあり、リニューアル後の来場者数は、コロナ禍前の平成30年・令和元年と同程度で推移しているものの、さらなる集客を実現する工夫の余地があるものと考えています。 そのため、京店・南殿町など周辺の商店街と連携した取組みによる「面的な」賑わいの創出や、中心市街地の回遊性を向上させるための移動手手段も重要と捉えております。 現在、交通局が運行する(観光スポットを巡る)「ぐるっと松江レイクラインバス」や、民間事業者による「電動トゥクトゥク」のレンタルサービスに加えて、観光客が周遊できるモビリティとして期待される「グリーンスローモビリティ」の活用も検討してまいります。	産業経済部 (商工企画課)
20	金山委員 (国立大学法人 島根大学 理事)	SDGs推進	【資料5】 SDGsに「取り組むつもりはない」と回答した人の理由の半数が「何をしたいかわからない」というのは、SDGsがごく身近な事柄であり、日々のささやかな活動の中にあるということについて理解がされていないからではないのか。何かしていても、それをSDGsと捉えていないだけではないかという気もする。	金山委員のご意見のとおり、SDGsを難しく考えすぎてしまい、自分ごと化しにくい方も依然として多くおられると考えております。日頃から取り組んでいることがSDGsに直結しているということを確認していただき、「こういうことで良いんだ」、「自分たちも役に立っているんだ」ということを意識しながら気軽に取り組んでいただけるよう、身近なSDGs取組み事例の周知により、SDGsの啓発に努めてまいります。	政策部 (政策企画課)
21	麻田委員 (子育て世代への振興法事業 ねえみちよって実行委員会 委員)		子育て世代の多くから、「行政の情報や子育て制度、行事がどこに載っているか、どこに問い合わせればいいかわからない」といった声をよく聞きます。特に20～40代の親世代は、紙媒体よりもスマートフォンでの情報収集が中心で、SNS、LINE、口コミなどで情報を得る傾向が強いです。市のホームページは“見るけれどすぐに情報を得たいのにすぐに見つけられない”という声が多くあります。	子育てに関する情報を集約した「こどもこそだてサイト#こどもまんなか」を立ち上げており、市のホームページのトップページ上部に設置している専用バナーから閲覧できるほか、市公式LINEのリッチメニューのトップにくる総合メニューの中にも搭載しています。 SNSとホームページを連携させ、スマートフォンでの情報収集を行いやすいように、今後も努めてまいります。	政策部 (広報課)
22	麻田委員 (子育て世代への振興法事業 ねえみちよって実行委員会 委員)		子育て世代に情報を届けるためには、「伝える」から「伝わる」への転換が必要だと思います。特に「広報＝お知らせ」ではなく、「広報＝人と人をつなぐもの」に変えていけると、より市民に愛着を持ってもらえると思います。 具体的には、 ・実際の声や体験談を分かりやすくタイムリーに公開する(アンケート回答など) ・市の公式SNSと、地域の発信者(子育て自主サークル、ママコミュニティ、民間の子育て支援団体等)が協力して発信するなど、共感やリアルな声をベースにした広報が効果的だと感じています。	現在、子育て支援センター「あいあい」の利用者に、おすすめの遊び場や利用してよかった事業等をフセンに書いていただき、施設内に掲示する取組みを行っています。 今後も様々な機会を捉えて子育て世代の声を収集するとともに、子育て自主サークルや民間団体と連携しながら、広く子育て世代へ伝わるよう、効果的な情報発信にむけて検討を進める予定です。	政策部 (広報課) こども子育て部 (こども政策課)
23	麻田委員 (子育て世代への振興法事業 ねえみちよって実行委員会 委員)		まつえAIコンシェルジュの活用について 市が導入している「まつえAIコンシェルジュ」はとても良い取り組みだと感じています。ただ、子育て世代の中ではまだ認知が十分ではなくAIの精度もまだ高くありません。 今後は、 ・SNSやLINEのように「気軽に使える身近な存在」として活用できたらいい ・子育て自主サークルの情報や支援センターの行事などもすぐに得られる機能があるといい ・実際の利用例を紹介して「こんな時に便利！」と分かるようにする ・子育てや暮らしに関する質問例をSNSなどでシェアし、利用を促進するなどの工夫で、もっと多くの市民が使いやすくなると感じます。“AIを通して行政と市民がつながる”という形は、これからの広報の鍵になると感じています。	気軽に利用できるよう「まつえの子育てAIコンシェルジュ」は全世代で利用率が高いLINEを活用したサービスとなっています。 子育て支援センターの行事は毎月投稿しており、今後は子育て自主サークルの情報の発信についても検討してまいります。 市HPに利用例を掲載していますが、今後は市公式SNS等においても質問例の発信を検討いたします。	政策部 (広報課) こども子育て部 (こども政策課)

令和7年度第1回松江市総合計画審議会(令和7年11月17日開催) 委員からの意見と松江市の回答・見解等

通し 番号	意見を述べた委員	対象分野	意見主旨	松江市の回答・見解等	備考
24	麻田委員 (子育て世代への振興法事業 ねえみちよって実行委員会 委員)		ねえみちよって実行委員会としても、これまで通り、フリーペーパーの発行や、新しくスタートしたWebマガジンを通じて、子育て世代に役立つ情報や行政情報を分かりやすく届けたりといった形で、今後の広報事業に協力できればと考えています。 行政と子育て世代をつなぐ“橋渡し役”として、暮らしやすく、笑顔が増える松江を一緒につくりたいと思います。	子育て世代への新広報事業実行委員会(ねえみちよっての実行委員会)には、子育て世代をターゲットにしたきめ細やかな広報に尽力いただいていると思っております。 行政と子育て世代をつなぐ役割を担っていただいている実行委員会の皆さんと、引き続き情報共有を図りながら、広報事業に取り組んでまいります。	政策部 (広報課)